

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 南関町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		1058	農業就業者数		859	認定農業者		64
自給的農家数		394	女性		380	基本構想水準到達者		0
販売農家数		664	40代以下		55	認定新規就農者		9
	主業農家数	86	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	142						
	副業的農家数	436						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		64
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		9
農業参入法人		9
集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	825	632	—	—	—	1460
経営耕地面積	517	202	126	75	1	719
遊休農地面積	53	25	—	—	—	78
農地台帳面積	952	1088	—	—	—	2040

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	23

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1460 ha	317 ha	21.7 %
課 題	農業従事者の高齢化や他産業への就業による農業者の減少による耕作放棄地の増加にしている。また、担い手である認定農業者も高齢化により認定の更新を行わない経営者も出てきていることから、個人経営だけでなく、集落営農型の担い手の育成・確保、そして基盤の整備が早急に必要である		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3 ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標設定の考え方:毎年約2%ずつの担い手への集積を目指す。
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進員による農用地の集積に係る情報の収集・分析活動及び農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行い、中間管理機構の利用を中心とした、集積・集約を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	3経営体	3 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	1.1ha	31.2 ha
課 題	中山間地であることから、農地が不整形・狭小であり、また、圃場整備が進んでいないことや、農地の貸借に対して抵抗があり、集約・集積・規模拡大が出来ず、新規就農が難しい環境である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	年間を通して、南関町担い手推進協議会と協力して、新規就農希望者への相談対応及び農地のあっせん活動を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1544 ha	88 ha	5.7 %
課 題	中山間地という土地の特性上、不整形で狭く、また山間に入り込んだ農地が多く、所有者が貸借を希望しても、利活用が困難な農地の遊休農地化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.3 ha		
		目標設定の考え方:熊本県の目標数値を参考に、年間6%の遊休農地の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		7月～9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	7月:利用状況調査実施に関する打ち合わせ会議		
		7月～9月:利用状況調査 7月～10月:利用状況調査の取りまとめ		
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		11月～1月		11月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1460 ha	0 ha
課 題	違反転用農地の把握と、農地法に関する周知を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	7月から9月: 農地パトロールによる違反転用農地の把握と、新たな違反転用の発生防止に努める。 9月:農地転用に関して広報紙への掲載を行う。 年間・発見された違反転用者に対する見正指導を関係機関と連携をとりながら行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入